

# 平成18年度 北海道開発予算の概要

北海道開発局 開発監理部開発計画課

平成18年度予算は、重点期間最後の重要な予算であり、小さくて効率的な政府の実現に向け従来の歳出改革路線を堅持・強化するため、歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、一般歳出の水準について前年度よりも減額し、一般会計歳出についても厳しく抑制を図るとの観点に立って編成され、3月27日に成立しました。

この予算では、平成13年度以来5年ぶりに国債発行額について30兆円を下回る水準が達成されたものの、公債依存度は37.6%と依然して厳しい財政状況となっています。

以下、18年度の国の予算及び北海道開発予算について解説いたします。

## 1 平成18年度の国の予算

### (1) 予算編成の基本方針と18年度予算

昨年12月6日に閣議決定された「予算編成の基本方針」では、平成18年度予算は、重点期間最後の重要な予算であると同時に改革を加速するための予算であると位置付けられ、予算編成に当たっては、「小さくて効率的な政府の実現に向け従来の歳出改革路線を堅持・強化するため、三位一体改革を推進するとともに、総人件費改革、特別会計改革等の構造改革について、順次予算に反映させる。また、歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、一般歳出の水準について前年度よりも減額し、一般会計歳出についても厳しく抑制を図る。さらに、足下の経済情勢や税収動向を踏まえ、新規国債発行額について17年度（34.4兆円）よりも大幅に減額し、30兆円にできるだけ近づける。」とされました。

社会資本整備については、「重点4分野」（①人間力の向上・発揮－教育・文化、科学技術、IT、②個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方、③公平で安心な高齢化社会・少子化対策、④循環型社会の構築・地球環境問題への対応）を中心に施策

（参考－1）平成18年度一般会計歳入歳出予算

区分	前年度予算額 (当初) (A)	平成18年度 予算額 (B)	比較増△減額 (B-A)	伸率 (%)
[歳入]				
1 租税及印紙収入	440,070	458,780	18,710	4.3
2 その他収入	37,859	38,350	491	1.3
3 公債金	343,900	299,730	△ 44,170	△ 12.8
合計	821,829	796,860	△ 24,969	△ 3.0
[歳出]				
1 国債費	184,422	187,616	3,194	1.7
2 地方交付税交付金等	160,889	145,584	△ 15,305	△ 9.5
3 一般歳出	472,829	463,660	△ 9,169	△ 1.9
うち公共事業関係費	75,310	72,015	△ 3,295	△ 4.4
4 改革推進公共投資 事業償還時補助等	3,689	-	△ 3,689	-
合計	821,829	796,860	△ 24,969	△ 3.0

(注) 四捨五入の関係で計と内訳が一致しない場合がある。

の集中を図るとともに、整備水準、整備の緊急性、国と地方の役割分担等の観点から、きめ細かく重点化を図り、具体的には、防災・減災等による安全・安心の確保や我が国の競争力強化、都市再生・

地域再生を推進する観点を踏まえた重点化を進めることとされました。

上記方針に基づき18年度予算は、昨年12月24日の政府案決定後、国会での審議を経て3月27日に成立しました。

平成18年度の一般会計の歳入歳出予算総額は、対前年度比3.0%減の79兆6,860億円、一般歳出は、対前年度比1.9%減の46兆3,660億円、平成17年度予算に引き続き2年連続の減額となりました。

さらに国債発行額については、29兆9,730億円、公債依存度は37.6%となっており、平成13年度以来5年ぶりに30兆円を下回る水準が達成されました。

また、公共事業関係費は、前年度当初予算から3%以上削減するという基本方針の下、対前年度

比4.4%減の7兆2,015億円となりました。

## (2)公共事業予算の概要

公共事業関係予算の主なポイントは以下のとおりです。

- ・ 公共事業関係費全体の規模について、前年度当初予算から3%を上回る削減を実施し、総額を抑制する中で、コスト削減を図りつつ、「平成18年度予算編成の基本方針」を踏まえた施策の集中を図るとともに、整備水準、整備の緊急性、国と地方の役割分担等の観点から、各事業の目的・成果に踏み込んできめ細かく重点化を図る。

- ・ 総合的な防災・減災対策については、国民の安全と安心を確保する観点から、防災・減災のための社会資本整備を推進するため、限られた予算の中で最大限の効果を発揮するべく、各種の取り組みを効果的に組み合わせ、総合的な防災・減災対策を講じる。

- ・ 補助金改革（国庫補助負担金の見直し）については、三位一体の改革の一環として、公共事業の分野において、公営住宅家賃対策補助及び公営住宅家賃収入補助を税源移譲し、また、地方の自主性・裁量性を格段に高める交付金について、使い勝手の向上を図るとともに、大幅に拡充する。さらに、国庫補助負担金を対前年度比で6.2%縮減し、スリム化を図り、国庫補助負担事業について、国・地方の役割分担の見直し等を踏まえ、対象事業の重点化、採択基準の引き上げ等を行う。

- ・ コスト削減については、「公共事業コスト構造改革」（平成15年度から5年間で15%の総合コスト縮減）を推進するとともに、この一環として、民間技術

(参考-2) 平成18年度 公共事業関係費

(単位：百万円、%)

区 分	17年度予算額	18年度予算額	伸 率	
			△	伸率
治 山 治 水 対 策	1,075,723	1,027,339	△	4.5
治 水	875,215	836,277	△	4.4
治 山	126,776	119,622	△	5.6
海 岸	73,732	71,440	△	3.1
道 路 整 備	1,698,458	1,610,488	△	5.2
交 通 円 滑 化	346,601	360,820		4.1
地 域 連 携 推 進	1,020,498	941,166	△	7.8
維 持 修 繕 等	227,640	203,900	△	10.4
有 料 道 路	103,719	104,602		0.9
港 湾 空 港 鉄 道 等 整 備	545,610	528,166	△	3.2
港 湾 整 備	258,128	242,084	△	6.2
空 港 整 備	165,669	167,011		0.8
都 市 ・ 幹 線 鉄 道 整 備	45,896	43,179	△	5.9
新 幹 線 鉄 道 整 備	70,600	70,600		0.0
航 路 標 識 整 備	5,317	5,292	△	0.5
住 宅 都 市 環 境 整 備	1,726,026	1,653,094	△	4.2
住 宅 対 策	818,210	717,545	△	12.3
都 市 環 境 整 備	907,816	935,549		3.1
下 水 道 水 道 廃 棄 物 処 理 等	1,136,964	1,042,055	△	8.3
下 水 道	752,332	689,589	△	8.3
水 道	123,286	115,963	△	5.9
廃 棄 物 処 理	115,006	98,900	△	14.0
工 業 用 水 道	4,806	3,506	△	27.0
都 市 公 園	123,461	116,587	△	5.6
自 然 公 園 等	12,531	12,150	△	3.0
情 報 通 信 格 差 是 正	5,542	5,360	△	3.3
農 業 農 村 整 備	775,591	727,829	△	6.2
森 林 水 産 基 盤 整 備	339,076	322,314	△	4.9
森 林 整 備	174,192	169,210	△	2.9
水 産 基 盤 整 備	164,884	153,104	△	7.1
調 整 費 等	160,905	217,535		35.2
災 害 復 旧 等	72,674	72,674		0.0
公 共 事 業 関 係 費 計	7,531,027	7,201,494	△	4.4

(注1) 各計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

提案の活用、P F I方式の導入促進等を積極的に実施する。また、談合事件等を受けて、再発防止対策の厳格な運用を図る観点からフォローアップを実施するとともに、不断に入札契約改革を推進する。

### (3)公共事業等の施行

平成18年度の公共事業等の施行については、経済情勢や地域の実情を注視しつつ、機動的な施行を図ることとし、具体的には、特に年度当初の状況に注意するとともに、例えば、用地取得済みの事業、完成までの残工期の短い事業、民間投資の誘発が見込まれる事業等の経済活性化効果の高い事業を優先的に施行するほか、平成17年度補正予算において計上されたものも含め災害復旧の事業等について、最大限円滑かつ速やかな事業執行を図るなど、きめ細やかな対応に努めることとされました。

さらに、昨今の公共工事を巡る談合事件の摘発等を踏まえ、一般競争入札の拡大や総合評価方式的確な実施等、事業執行の効率化・適正化に向けた取組みを着実に実施することとされたところです。

## 2 北海道開発予算の概要

### (1)基本方針

公共事業関係費を前年度当初予算から3%以上の削減を実施し、総額を抑制するという政府の方針の下、平成18年度の北海道開発予算は、北海道の強みである優れた特色や資源を活かし、その持てる可能性を最大限に引き出すとともに、北海道が抱える弱みの克服に向けて、防災・減災対策等を推進することにより、地域自らの力による再生を促し、我が国に貢献する活力ある地域社会の形成を目指していくという視点に立ち、地元自治体の極めて厳しい財政状況にも配慮しつつ、事業効果の高い社会資本整備と産業振興に資する施策等を総合的に推進することとし、国費総額で対前年度当初比0.93倍の6,899億円が確保され、その8割近くを「重点4分野」に配分しております。

### (2)北海道開発事業費（一般公共事業費）

一般公共事業費である北海道開発事業費は、地元自治体の極めて厳しい財政状況にも配慮しつつ、限られた予算の枠内で最大限の効果を発現さ

せるため、社会資本の整備水準や整備の緊急性等を踏まえた重点化や、事業の効率的・効果的な展開をより一層徹底し、必要な事業の着実な推進を図ることとし、対前年度当初比0.93倍の6,784億円となりました。

また、「基本方針2005」に従い「重点4分野」への予算の重点配分を行うとともに、地方分権改革等に対応し、地方の自主性・裁量性を活かした取組みを進めることとしています。

このため、社会資本の整備水準や整備の緊急性等を踏まえ重点化を図ることとし、道路・港湾・空港の耐震化、新直轄方式による高速自動車国道整備、担い手への農地集積と効率的で大規模な農業経営の確立、緊急性の高い根幹的な治水対策等の事業に集中的に投資します。

効果的・効率的な事業実施に向けた取組みとして、既存のダム、岸壁等の経年劣化に対して適時・適切な改修・改良を施すことにより、必要最小限のコストで施設の機能を回復・向上させるなど、既存ストックの有効活用を図るとともに、道路事業、河川事業等の連携による一体的な交流拠点の整備及び道路事業と国営農地再編整備事業との連携による防風防雪林の整備など、事業効果を高めるための事業間連携の強化を推進することとしています。

また、地域住民やN P O等の多様な主体との協働・連携や、北海道の地域特性に適應した社会資本の整備・運用（北海道スタンダード）及び地域資源の有効活用など、地域の主体性・独自性を高めるための取組みを展開することとしています。

さらに、地方の自主性・裁量性を活かした取組みとしては、国庫補助負担金の見直しとして、三位一体改革の推進に伴う補助金の廃止・一部税源移譲（公営住宅等家賃対策補助等）を行うとともに、地方の自主性・裁量性を高める交付金の新設（里山エリア再生交付金）及び拡充（地域住宅交付金及び村づくり交付金）を実施します。

### (3)行政経費（一般公共事業以外の施策）

環境・エネルギー問題の解決や産業振興に資する分野を中心に、北海道開発計画費等を活用し、地域特有の資源や特性を活かした先導的な取組みを推進するなど、地域の自立・再生に資する各種施策を展開することとしています。

このため、北海道開発計画費については、「雪氷輸送物流システム検討調査」を昨年度に引き続

き実施するほか、「高機能性炭素変換による木材のエネルギー及びマテリアル利活用調査」、「バイオガス利用システムを軸としたバイオマス利活用地域モデル構築調査」、「外国人観光客のための自立移動支援システム構築調査」、「新たな冷凍保存

技術を活用した北海道の農水産品高度生産流通システムの検討調査」及び「北海道における新たな居住形態等の形成等人口減少に対応した地域づくりのための調査」に新たに取り組むこととして、対前年度比0.91倍の7億4,200万円となりました。

(参考-3) 平成18年度 北海道開発予算総括表 (国費)

(単位:百万円)

事 項	平成18年度 予 算 額 (A)	平成17年度 予 算 額 (B)	倍 率 (A) / (B)
I 北海道開発事業費	[ 1,046,889] 678,445	[ 1,119,564] 732,045	[0.94] 0.93
1 治山治水	133,503	138,649	0.96
治山	116,068	120,023	0.97
治水	12,787	13,589	0.94
海岸	4,648	5,037	0.92
2 道路整備	232,435	255,018	0.91
3 港湾空港鉄道等	33,627	36,826	0.91
港湾	27,982	30,196	0.93
空港	5,645	6,630	0.85
4 住宅都市環境整備	62,579	66,427	0.94
住宅対策	22,907	27,874	0.82
都市環境整備	39,672	38,553	1.03
道路環境整備	38,483	37,172	1.04
都市水環境整備	1,189	1,381	0.86
5 下水道水道等	39,969	45,077	0.89
廃棄物処理等	25,840	29,701	0.87
下水道	4,863	4,842	1.00
水道	1,715	1,884	0.91
廃棄物処理	7,551	8,650	0.87
都市公園			
6 農業農村整備	122,269	130,650	0.94
7 森林水産基盤整備	41,283	46,548	0.89
森林整備	7,120	8,601	0.83
水産基盤整備	34,163	37,947	0.90
8 特定開発事業 推進費等	12,780	12,850	0.99
II 北海道災害復旧 事業等工事諸費	33	66	0.49
III 北海道開発計画費	742	812	0.91
IV アイヌ伝統等 普及啓発等経費	112	96	1.17
V その他一般行政費等	10,584	10,943	0.97
合 計	689,916	743,962	0.93

- (注) 1 上段〔 〕書は、特別会計の直入財源に係る事業費を含む総事業費である。  
 なお、特定開発事業推進費等に係る事業費は含まれていない。  
 2 特定開発事業推進費等には、道州制北海道モデル事業推進費(平成18年度予算額 10,080百万円及び前年度予算額 11,500百万円)が含まれている。  
 3 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

アイヌ伝統等普及啓発等経費については、対前年度比1.17倍の1億1,200万円となり、アイヌ文化振興法に基づき、アイヌの伝統等に関する普及啓発等を図るための施策を実施するとともに、アイヌの伝統的生活空間（イオル）の再生に向けた具体的取組みに、18年度から取り組むこととしております。

### 3 北海道開発予算の主要事項

北海道開発予算の主要事項は、以下のとおりであり、我が国や北海道が直面する課題に対処するため各般の事業・施策を重点的に推進します。

#### (1)安全で質の高い食料の供給基地としての役割強化

- ①農業生産基盤の整備等を通じた食料供給力の強化
  - ・国営農地再編整備事業 中鹿追地区等【新規調査】
- ②農地、農業用水の保全による安定的な農業生産の確立
  - ・国営かんがい排水事業 大野平野地区等4地区【新規】
- ③環境と調和した安全・安心な「食」づくり
  - ・国営環境保全型かんがい排水事業 別海北部地区【新規調査】

#### (2)北海道の豊かな自然環境の保全・継承と観光立国の推進

- ①豊かな自然環境と共存する地域の形成
  - ・世界自然遺産「知床」や釧路湿原等の環境保全
- ②地球環境保全のための取組み
  - ・ヒートアイランド対策等に資する雪氷輸送物流システム検討調査
- ③北海道の豊かな自然を活かした観光立国の実現
  - ・シーニックバイウェイ北海道の推進
  - ・外国人観光客のための自立移動支援システムの構築【新規】

#### (3)地域の発展の基盤となるネットワークの形成

- ①人流・物流の円滑化・効率化のためのネットワーク整備
  - ・高規格幹線道路・地域高規格道路の整備
  - ・物流の効率化のための外貿・内貿ターミナルの整備（苫小牧港、石狩湾新港等）
- ②北海道とアジアを結ぶ新たな国際物流システム

構築への取組み

- ・国際RORO航路開設の可能性の検討
- ③情報を迅速かつ正確に伝達するための環境整備
    - ・災害発生時等のための情報ネットワークの整備
- #### (4)高齢化等の社会の変化に対応しうる、活力溢れるコミュニティの構築
- ①地域再生の核となる都市の再生を図るための基盤整備
    - ・都市再生プロジェクトの推進（札幌市）
  - ②高齢者に優しいまちづくり、むらづくり
    - ・北海道における新たな居住形態等の形成等人口減少に対応した地域づくり【新規】
  - ③ユニバーサルデザインに満ちた北国の地域づくり
    - ・多様な参加を得た総合的な取組みによる冬期道路交通環境のバリアフリー施策の推進

#### (5)安全・安心が確保された地域社会の形成

- ①頻発する自然災害を踏まえた災害対策の強化
  - ・千歳川流域をはじめとする根幹的な治水対策の推進
- ②災害に強い交通基盤施設の整備と交通安全対策の強化
  - ・災害に強い道路・港湾・空港づくり
- ③防災対策の高度化の推進
  - ・防災情報共有システムの整備等、常時観測5火山における火山防災WAN等の整備
- ④安全・安心な水道水の供給
  - ・水道原水水質改善事業（豊平川）

### 4 おわりに

以上のように、平成18年度の北海道開発予算は、限られた予算の中で最大限の効果を発現できるよう、各般の施策を重点的に推進することにより、地域自らの力による再生を促し、我が国に貢献する活力ある地域社会としての北海道を目指すこととしております。